

週休 2 日工事実施要領

(目 的)

第 1 条 建設業界では、担い手不足が懸念され若手技術者や技能労働者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題である。このため、若手技術者等の入職促進策として、建設現場における「週休 2 日」の確保などにより働き方改革の実現が求められている。また、労働基準法の改定（平成 31 年 4 月施行）により、建設業において令和 6 年 4 月から、罰則付き時間外労働規制が適用となり、働き方改革として週休 2 日の確保が重要な課題である。

建設現場における「週休 2 日」を確保するため、週休 2 日による施行の実施方法、提出資料、その他必要事項について定める。

(用語の定義)

第 2 条 現場着手日とは、実際の工事のための現場における準備作業（現場事務所等設置や測量等）に着手する日をいう。

2 現場完成日とは、後片付け作業（出来形測量や現場事務所、保安施設等の撤去など）が全て終了した日をいう。

3 現場閉所とは巡回パトロールや保守点検等、現場管理費上必要な作業を行う場合を除き、現場作業を行っていない日をいう。

(対象工事)

第 3 条 週休 2 日の確保をするための対象工事は、次の各号に掲げる工事の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによるものとする。なお、緊急工事、施工時期又は工期末に制限のある工事など週休 2 日による施工が適さない工事は除く。

1 現場閉所が可能な工事を対象とし、工期支援システムを活用するなどして、週休 2 日による工期設定を行う。

2 対象期間において、土日・祝日に関わらず、4 週 8 休以上の現場閉所をおこなうこととする。

3 4 週 8 休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準に達する状態をいう。

4 現場閉所率の算出方法は、現場閉所率の算出調書（別記様式第 1 号）の計算方法によって算出する。

5 年未年始6日間（12月31日～1月5日）、夏期休暇3日間（7月から9月までの期間のうち、3日間とする）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている期間は対象期間に含まない。

（工事積算方法）

第4条 対象工事の発注方法は次の各号に定めるとおりとする。

- 1 週休2日を対象とする工事は、予め発注者が週休2日により実施することを指定する、発注者指定方式とする。
- 2 工期設定は、準備・後片付け期間や不稼働日（休日、降雨・降雪日、その他の要因による作業不能日）を適切に見込んだものである。従って「標準工期算定日数表」等により、準備・後片付け期間や不稼働日を適切に見込まれない工期設定は、これに該当しない。
- 3 週休2日を前提とした工事の積算は、発注時に現場の閉所状況に応じて補正係数一覧表（別記様式第2号）に記載された補正係数により経費を割り増す。
- 4 実績確認により週休2日を実施できなかった場合、補正係数により割り増した経費を減額する。

（週休2日確保の実績確認方法）

第5条 発注者は、週休2日による施工が適切に実施されているか、次の各号に定める区分に応じ処理するものとする。

（1） 工事契約後

休日等取得計画調書（別紙様式3号）を提出し工事監督員に確認を求める。

（2） 現場着手後

毎月の履行報告書提出時に休日等取得実績調書（別紙様式4）を提出し工事監督員に確認を求める。なお、日報、出勤簿、作業日誌などの関係書類を休日等取得実績調書に代えて工事監督員に確認を求めてもよい。

（3） 現場完成後

休日等取得実績調書（別紙様式4）を現場完成日の後に提出し工事監督員に確認を求める。なお、週休2日を実施できなかった場合、経費の減額が必要となるため、工事完成日までの期間に余裕を持って休日等取得実績調書を提出すること。

（留意事項）

第6条 週休2日を実施するための工事実施にあたり次の各号に留意すること。

- 1 受注者は計画的な休日の取得に努めるものとするが、現場の進捗状況等から降雨、降雪等による予定外の休工日を現場閉所日に含めることも可能である。
- 2 受注者は、地元対応や緊急対応など、やむを得ない場合は、監督員と協議のうえ振替休日等により休日を取得することは可能である。
なお、現場内の安全確認等が必要な場合は、最低限の人員で対応する。
- 3 発注者は、災害対応等の緊急時を除き、休日の前日に休日の作業が発生するような指示等はおこなわないこと。
- 4 週休2日工事において、各経費の補正は対象期間全体に対する週休2日の達成状況により決定するが、受注者は1ヶ月毎に4週8休以上の現場閉所ができるように務めるものとする。
- 5 この要領に定めのない事項は、必要に応じて受発注者間の協議により定める。

(特記仕様書への明示)

第7条 発注者は、週休2日工事の摘要工事の有無について、特記仕様書に明示するものとする。

(適用)

令和6年(2024年)4月1日以降の積算基準日から適用する。

別記様式第1号（第3条関係）

現場閉所の算出調書

$$K(\%) = A / (B - C)$$

K：現場閉所率（%）

A：現場閉所日数（夏期休暇3日間、年末年始6日間の期間分を除く）

B：対象期間日数（工事着手日から工事完成日までの期間）

C：控除日数（Bのうち、夏期休暇3日間、年末年始6日間と重複する日数）

現場閉所日（日） A	対象期間日数（日） B	控除日数（日） C	現場閉所率（%） $K = A / (B - C)$

*現場閉所率を28.5%以上確保すること。

*28.5%未満の場合、補正係数により割り増した経費を減額する。

別記様式第2号（第4条関係）

補正係数一覧表

○ 土木工事

【週休2日工事補正係数】

労務費	機械経費（賃料）	共通仮設費率	現場管理費率
1.05	1.04	1.04	1.06

【土木工事市場単価補正係数一覧】

下記、一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価は、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数第3位切り捨て2位止めとする。

名 称	区 分	補 正 係 数
鉄筋工		1.05
ガス圧接工		1.04
インターロッキングブロック工	設置（撤去）	1.02（1.05）
防護柵設置工（ガードレール）	設置（撤去）	1.01（1.05）
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置（撤去）	1.01（1.05）
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置（撤去）	1.04（1.05）
防護柵設置工（落石防護柵）		1.02
防護柵設置工（落石防護網）		1.03
道路標識設置工	設 置 （撤去・移設）	1.01（1.04）
道路付属物設置工	設置（撤去）	1.02（1.05）
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03
道路植栽工	植栽（剪定）	1.05（1.05）
公園植栽工		1.05
橋梁伸縮継手装置設置工		1.02

名 称	区 分	補 正 係 数
橋梁埋設型伸縮継手装置設置工		1.04
橋面防水工		1.02
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.01

【下水道（管路）市場単価補正係数一覧】

下記、一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価は、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数第3位切り捨て2位止めとする。

名 称	区 分	補 正 係 数
硬質塩化ビニル管設置工		1.03
リブ付き硬質塩化ビニル管設置工		1.03
砂基礎工	人力施工	1.05
砂基礎工	機械施工	1.05
砕石基礎工	人力施工	1.05
砕石基礎工	機械施工	1.05
組立マンホール設置工		1.05
小型マンホール工		1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設及び 支管取付工	1.02

○ 営繕工事

週休2日工事については、補正係数により労務費（設計価格の根拠となる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正する。

(1) 複合単価

労 務 費
1. 0 5

*交通誘導警備員の労務単価についても補正する。

(2) 市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格

市場単価と補正市場単価は、以下の表に記載する補正率及び式により算出する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【全館無人改修の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【執務並行改修の場合】

- ・市場単価×改修補正率
- ・補正市場単価×改修補正率

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合、掲載価格を以下の表に記載する補正率及び式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【全館無人改修の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【執務並行改修の場合】

- ・市場単価×改修補正率
- ・補正市場単価×改修補正率

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合、掲載価格を以下の表に記載する補正率及び式により算出する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【全館無人改修の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率

【建築工事補正率一覧】

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
仮設工事		1.03	1.03
土工事		1.03	1.03
地業工事		1.03	1.03
鉄筋工事		1.04	1.04
コンクリート工事		1.04	1.04
型枠工事		1.03	1.03
鉄骨工事		1.04	1.04
既製コンクリート		1.03	1.03
防水工事	市場単価	1.02	1.09
防水工事（シーリング）	市場単価	1.04	1.17
防水工事	物価資料	1.02	1.02
石工事		1.02	1.02
タイル工事		1.03	1.03
木工事		1.02	1.02
屋根およびとい		1.02	1.02
金属工事	市場単価	1.02	1.11
金属工事	物価資料	1.02	1.02
左官工事（仕上塗材仕上）	市場単価	1.04	1.04

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
左官仕上（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.04	1.18
左官工事	物価資料	1.04	1.04
建具（ガラス）	市場単価	1.02	1.12
建具（シーリング）	市場単価	1.04	1.19
建具	物価資料	1.02	1.02
塗装工事	市場単価	1.04	1.18
塗装工事	物価資料	1.04	1.04
内外装工事	市場単価	1.03	1.15
内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.02	1.10
内外装工事	物価資料	1.03	1.03
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.02	1.02
ユニットその他		1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03
舗装工事		1.02	1.02
植栽および屋上緑化		1.03	1.03

- ・ 市場単価：市場単価および補正市場単価の補正率を示す。
- ・ 物価資料：物価資料の掲載価格の補正率を示す。
- ・ 記載がない項目は、市場単価、補正市場単価および物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

【電気設備工事】

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
配管工事	電線管、2種金属線 び及び同ボックス	1.04	1.22
	ケーブルラック	1.03	1.17
	位置ボックスおよび 位置ボックス用ボン ディング	1.03	1.21

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
	プルボックス	1.02	1.15
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00
	防水区画貫通処理 ケーブルラック用 (壁・床)	1.03	1.16
	防水区画貫通処理 金属管、丸型用	1.01	1.06
	(電動機その他接続 材工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17
配線工事	600V絶縁電線お よび600V絶縁ケ ーブル	1.03	1.20
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒 接地極埋設票(金属 製)	1.03	1.03

【機械設備工事】

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
保温工事	配管用、ダクト用お よび消音内貼	1.03	1.18
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダ クトおよび低圧チャ ンバー類	1.03	1.18
ダクト付属品	既製品ボックス、制 気口、ダンパー等の 取付手間のみ	1.04	1.25

工 種	摘 要	新 営 補 正 率	改 修 補 正 率
衛生器具設備 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1. 0 4	1. 2 5

休日等取得実績調査書

休日等取得実績調査書

提出書類例(計画報告時)

工事名	契約工期			対象期間			工事の完了日																								
	2023年4月7日	~	2023年8月30日	2023年4月21日	~	2023年8月21日	2023年8月21日	~	2023年8月21日																						
2023年3月 曜日 計画 実施	1 水	2 木	3 金	4 土	5 日	6 月	7 火	8 水	9 木	10 金	11 土	12 日	13 月	14 火	15 水	16 木	17 金	18 土	19 日	20 月	21 火	22 水	23 木	24 金	25 土	26 日	27 月	28 火	29 水	30 木	31 金
2023年4月 曜日 計画 実施	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日	31 月
2023年5月 曜日 計画 実施	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水
2023年6月 曜日 計画 実施	1 木	2 金	3 土	4 日	5 月	6 火	7 水	8 木	9 金	10 土	11 日	12 月	13 火	14 水	15 木	16 金	17 土	18 日	19 月	20 火	21 水	22 木	23 金	24 土	25 日	26 月	27 火	28 水	29 木	30 金	31 土
2023年7月 曜日 計画 実施	1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火	12 水	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日	31 月
2023年8月 曜日 計画 実施	1 火	2 水	3 木	4 金	5 土	6 日	7 月	8 火	9 水	10 木	11 金	12 土	13 日	14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	19 土	20 日	21 月	22 火	23 水	24 木	25 金	26 土	27 日	28 月	29 火	30 水	31 木
2023年9月 曜日 計画 実施	1 金	2 土	3 日	4 月	5 火	6 水	7 木	8 金	9 土	10 日	11 月	12 火	13 水	14 木	15 金	16 土	17 日	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金	23 土	24 日	25 月	26 火	27 水	28 木	29 金	30 土	31 日
2023年10月 曜日 計画 実施	1 日	2 月	3 火	4 水	5 木	6 金	7 土	8 日	9 月	10 火	11 水	12 木	13 金	14 土	15 日	16 月	17 火	18 水	19 木	20 金	21 土	22 日	23 月	24 火	25 水	26 木	27 金	28 土	29 日	30 月	31 火
2023年11月 曜日 計画 実施	1 水	2 木	3 金	4 土	5 日	6 月	7 火	8 水	9 木	10 金	11 土	12 日	13 月	14 火	15 水	16 木	17 金	18 土	19 日	20 月	21 火	22 水	23 木	24 金	25 土	26 日	27 月	28 火	29 水	30 木	31 金
2023年12月 曜日 計画 実施	1 金	2 土	3 日	4 月	5 火	6 水	7 木	8 金	9 土	10 日	11 月	12 火	13 水	14 木	15 金	16 土	17 日	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金	23 土	24 日	25 月	26 火	27 水	28 木	29 金	30 土	31 日
2024年1月 曜日 計画 実施	1 年	2 年	3 年	4 年	5 土	6 日	7 月	8 火	9 水	10 木	11 金	12 土	13 日	14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	19 土	20 日	21 月	22 火	23 水	24 木	25 金	26 土	27 日	28 月	29 火	30 水	31 木
2024年2月 曜日 計画 実施	1 不	2 金	3 土	4 日	5 月	6 火	7 水	8 木	9 金	10 土	11 日	12 月	13 火	14 水	15 木	16 金	17 土	18 日	19 月	20 火	21 水	22 木	23 金	24 土	25 日	26 月	27 火	28 水	29 木	30 金	31 土
2024年3月 曜日 計画 実施	1 金	2 土	3 日	4 月	5 火	6 水	7 木	8 金	9 土	10 日	11 月	12 火	13 水	14 木	15 金	16 土	17 日	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金	23 土	24 日	25 月	26 火	27 水	28 木	29 金	30 土	31 日

夏期休暇の3日間は対象期間としない
(春の記載は8月13日~15日としている)

年末年始(12月31日~1月5日)の6日間は対象期間としない

【凡例】 ■:作業日 休:休日 (空白):対象外期間
 ・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
 ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
 ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
 ・現場閉所率は、4週8休以上: 8日/28日=28.571...%以上 のことなので、注意。

計画時子エッジ 現場閉所率 (%)
 = 現場閉所日数 / 38日 / 123日
 = 30.894%
 4週8休以上 ... OK

実施時子エッジ 現場閉所率 (%)
 = 現場閉所日数 / 0日 / 0日
 = ... OK

4週8休以上
28.5%以上

休日等取得実績確認調書

休日等取得実績調書

提出書類例(7月までの実績報告時)

工事名	契約工期							対象期間							工事の完了日																						
	2023年4月7日 ~ 2023年12月20日							2023年4月21日 ~ 2023年11月30日																													
2023年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
3月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金						
4月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月						
5月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水						
6月	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土						
7月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月						
8月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木						
9月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日						
10月	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火						
11月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金						
12月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日						
2024年	1月	2月	3月																																		

夏期休暇の3日間を対象期間としない
(表の記載は8月13日~15日としている)

年末年始(12月31日~1月6日)の6日間は対象期間としない

【凡例】 ■:作業日 休:休工日 (空白):対象外期間

・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
 ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
 ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
 ・現場閉所率は、4週8休以上: 8日/28日=28.571...%以上のことなので、注意。

計画時子エック 現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 36日/120日 = 30.000% → 4週8休以上 ... OK

実施時子エック 現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 30日/102日 = 29.412% → 4週8休以上 ... OK